**「第98回北海道電力定時株主総会報告」**脱原発をめざす北電株主の会

2022年6月28日10：00～11：45、第98回株主総会が開催された。

午前9時前から会場前の歩道で、共同株主提案グループと市民団体約15名が街頭活動に参加。

会社側がコロナ感染対策として3年目となる今年もインターネット議決を呼びかけたため、来場した株主数は102名（昨年は65名）。昨年に続き、「株主総会を開催する定則条件を満たしている」とし、具体的な議決権行使の人数や株個数の詳細は説明がなく、事前質問の人数や質問数も明かされなかった。（当会からの事前質問は１０問，代表から９問を提出）

議長（藤井裕社長）が「報告事項、決議事項に対する質問は、会社からの報告や議案説明後に一括して行う」「会計監査結果、事業報告などは招集通知に記したとおり」と宣言し、開会。感染症対策・総会短縮のため動画での事業報告は割愛。会社法改正に拠り2023年以降は株主総会資料を郵送しないことを告げた。

議案趣旨説明の時間制限を3分に戻すよう、会社側に申し出ていたが、議長はあえて「株主の発言について「制限時間は2分」と言った。しかし、私たちの議案説明が2分を超過しても発言を止められなかった。

総会冒頭に、取締役会は株主共同提案（第9～15号議案）の全てに反対であり、理由は招集通知に記してあるとし、5月31日の「泊原発運転差し止め等請求訴訟」の判決は会社として到底承服できないため、6月2日には控訴手続きを開始したことを報告した。

　氏家副社長が事前質問の一括回答。脱炭素カーボンニュートラルに最大限に寄与する泊原発は全力をあげて再稼働に向けていく。そのためには、原子力規制委員会の新規制基準に適合することが必要だと回答。国の基準津波などを反映させる工事計画が必要なため、現時点で、会社として再稼働の時期をいつと示すことはできないと述べた。※「一人2問のみの発言制約」に抗議する緊急動議は反対多数で否決された。

【事前質問への一括回答のトピック】

①基準津波について国の指針を待つ。防潮壁は壊している途中。新防潮堤の完成前に津波や地震が起こっても、水密扉が設置してあるので耐えうる。大型送水ポンプ車で冷却用プールへ水を供給する。

②放射性物質希ガス・ヨウ素１３１、トリチウムの放出量は国の認可を受けた放出管理目標を下回っている。放出管理目標値は年間50マイクロシーベルト以下であると説明。

③泊発電所の安全対策費、工事期間については工事内容が決まらないため答えられない。緊急時の通信連絡設備は有線・無線各2回線、衛星1回線を確保。地域防災計画により北海道がバス協会と輸送協定を締結。

④核燃料資産は長期買い付け契約をしているが、本年度は資産増加を抑制した。2021年度実績は40億円増加のみ。総資産における核燃料の割合は１２％。泊原発と使用済核燃料を含む原子力全体の資産は会社の総資産の２５％程度を占める。

⑤使用済MOX燃料の未来は？　2030年台後半に技術が確立されることを目途にしている。

⑥原子力損害賠償保険措置額１２００億円を超える場合は原子力損害賠償廃炉等新規制法による賠償措置

⑦株価の低迷に対しては、大変申し訳ないと謝罪。

⑧「株価400円台、10年以上も停止中の泊原発が再稼働しない責任は誰がとるのか、裁判費用はどこから出るのか、日本一高い電気代　道義的責任を感じないのか」という叱責の発言を議長が制止した。

**■脱原発をめざす共同株主提案　議決結果第9号～第15号議案のすべて否決**(※臨時報告書から引用)

